

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 協和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区勤修寺丸山町 1-7 2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	京都府	京都市山科区	勤修寺丸山町 1-72		
(13)法人のホームページURL	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のメールアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日		(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	28,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中村 悦子	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 無	2 無	1
マンション経営					
作見 蔵市	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 無	1 有	1
税理士					
木下 正康	H30.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 無	2 無	1
作業所経営					
竹谷 鈴代	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会終結の時まで		2 無	2 無	1
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	140,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
林 清夫	1 理事長	平成29年6月10日	2 非常勤	平成29年6月10日	団体役員	2 無
	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給
杉野 明男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日	無職	2 無
	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
佐々木 登代	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日	無職	2 無
	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
西田 秋男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日	建具店経営	2 無
	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
錦 克子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日	無職	2 無
	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
林 忍夫	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月10日	施設職員	2 無
	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	63,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松見 靖雄	税理士	2 無	平成29年6月10日	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
辻 純宏	団体役員	2 無	平成29年6月10日	H29.6.10 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	5
			常勤換算数		常勤換算数	2.3
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	5
			常勤換算数		常勤換算数	2.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月16日	評議員 4 理事 2 監事 1 会計監査人	議案第1号 平成29年度事業報告並びに決算報告について 第2号議案 理事及び監事の報酬等の総額について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月25日	6	2	議案第1号 平成29年度事業報告並びに決算報告（案）について 議案第2号 経理規定の一部改正（案）について 議案第3号 平成29年度京都市社会福祉法人等指導監査の実施結果について・その他
平成30年9月22日	6	2	議案第1号 高齢者介護システム導入について 議案第2号 上半期の職務執行状況の報告について 議案第3号 その他
平成31年2月1日	6	2	議案第1号 平成30年度補正予算（案）について 議案第2号 平成31年度事業計画（案）並びに予算（案）について 議案第3号 永年勤続表彰規定（案）の制定について 議案第4号 その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウス山科						
			京都府 京都市山科区	勸修寺丸山町1-7-2		3 自己所有	3 自己所有	平成11年2月1日	50	600		
		ア 建設費	平成11年1月12日	16,826,957	635,622,000	204,000,000	856,448,957	2,445,880				
		イ 大規模修繕	平成20年12月25日					24,150,000				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
--------	--------------

(4)取組類型コード分類

④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	山科区地域貢献プロジェクト 山科区 児童・障害・高齢の垣根を超えたイベントの参加や区民祭りのブース出展等による福祉交流の実施。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	500,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	212,841,480
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	97,028,813	96,702,132	326,681	
		受取利息配当金収入	6,377	6,408	△ 31	
		その他の収入	1,518,680	1,700,020	△ 181,340	
	事業活動収入計 (1)		98,553,870	98,408,560	145,310	
	支出	人件費支出	50,081,280	50,425,282	△ 344,002	
		事業費支出	24,390,000	23,911,505	478,495	
事務費支出		10,604,000	10,287,839	316,161		
支払利息支出		102,000	102,000	0		
事業活動支出計 (2)		85,177,280	84,726,626	450,654		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		13,376,590	13,681,934	△ 305,344		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	500,000	500,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	500,000	500,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,200,000	10,200,000	0	
		固定資産取得支出	1,274,400	1,524,240	△ 249,840	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	760,000	739,503	20,497	
	施設整備等支出計 (5)		12,234,400	12,463,743	△ 229,343	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 11,734,400	△ 11,963,743	229,343		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	65,566,585	65,980,657	△ 414,072	
		その他の活動による収入	1,000,000	1,000,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	66,566,585	66,980,657	△ 414,072	
	支出	積立資産支出	64,786,189	64,786,186	3	
		その他の活動による支出	1,786,773	2,200,845	△ 414,072	
		その他の活動支出計 (8)	66,572,962	66,987,031	△ 414,069	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 6,377	△ 6,374	△ 3		
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,635,813	1,711,817	△ 76,004		
前期末支払資金残高 (12)		33,532,160	33,532,160	0		
過年度短期借入振替収支差額 (13)		0	10,200,000	△ 10,200,000		
当期末支払資金残高 (14)=(11)+(12)+(13)		35,167,973	45,443,977	△ 10,276,004		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	96,702,132	96,400,194	301,938	
	益			0		
		サービス活動収益計(1)	96,702,132	96,400,194	301,938	
	費	用	人件費	50,425,282	50,272,786	152,496
			事業費	23,911,505	24,620,449	△ 708,944
			事務費	10,287,839	10,062,932	224,907
			減価償却費	19,987,150	21,772,655	△ 1,785,505
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,358,454	△ 10,300,121	△ 58,333	
	サービス活動費用計(2)	94,253,322	96,428,701	△ 2,175,379		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,448,810	△ 28,507	2,477,317		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,408	6,796	△ 388	
	益	その他のサービス活動外収益	1,700,020	818,261	881,759	
		サービス活動外収益計(4)	1,706,428	825,057	881,371	
	費	用	支払利息	102,000	306,000	△ 204,000
			サービス活動外費用計(5)	102,000	306,000	△ 204,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,604,428	519,057	1,085,371		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,053,238	490,550	3,562,688		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	500,000	0	500,000	
	益	特別収益計(8)	500,000	0	500,000	
	費	用	国庫補助金等特別積立金取崩額	500,000		500,000
			特別費用計(9)	500,000	0	500,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,053,238	490,550	3,562,688		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	95,435,482	91,110,106	4,325,376	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	99,488,720	91,600,656	7,888,064	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	3,841,585	△ 3,841,585	
		その他の積立金積立額(16)	6,374	6,759	△ 385	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	99,482,346	95,435,482	4,046,864	

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	55,459,868	53,234,109	2,225,759	流動負債	10,726,099	19,701,949	△ 8,975,850
現金預金	51,838,867	47,084,470	4,754,397	短期運営資金借入金	0	10,200,000	△ 10,200,000
未収金	71,691	530,516	△ 458,825	事業未払金	5,865,099	5,329,785	535,314
未収補助金	2,424,200	4,252,933	△ 1,828,733	1年以内返済予定リース債務	710,208	0	710,208
前払金	1,125,110	1,366,190	△ 241,080	預り金	336,952	365,304	△ 28,352
				前受金	3,813,840	3,806,860	6,980
固定資産	512,545,675	532,203,056	△ 19,657,381	固定負債	12,807,545	15,458,101	△ 2,650,556
基本財産	427,303,913	444,425,061	△ 17,121,148	リース債務	2,271,456	3,721,167	△ 1,449,711
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,536,089	11,736,934	△ 1,200,845
建物	296,471,086	311,530,080	△ 15,058,994	負債の部合計	23,533,644	35,160,050	△ 11,626,406
建物附属設備	3,817,827	5,879,981	△ 2,062,154				
その他の固定資産	85,241,762	87,777,995	△ 2,536,233				
建物附属設備	2,314,044	2,565,133	△ 251,089	純資産の部			
構築物	1,825,724	2,497,481	△ 671,757	基本金	168,361,887	168,361,887	0
車輛運搬具	2	2	0	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
器具及び備品	2,198,755	2,879,868	△ 681,113	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
有形リース資産	2,981,664	3,721,167	△ 739,503	国庫補助金等特別積立金	212,841,480	222,699,934	△ 9,858,454
権利	577,920	577,920	0	その他の積立金	63,786,186	63,779,812	6,374
ソフトウェア	1,001,700	0	1,001,700	人件費積立金	6,269,323	6,268,697	626
絵画	8	8	0	施設・設備整備積立金	57,516,863	57,511,115	5,748
長期預り金積立資産	10,536,089	11,736,934	△ 1,200,845	次期繰越活動増減差額	99,482,346	95,435,482	4,046,864
人件費積立資産	6,269,323	6,268,697	626	(うち当期活動増減差額)	4,053,238	490,550	3,562,688
施設・整備等積立資産	57,516,863	57,511,115	5,748				
差入保証金	19,670	19,670	0	純資産の部合計	544,471,899	550,277,115	△ 5,805,216
資産の部合計	568,005,543	585,437,165	△ 17,431,622	負債及び純資産の部合計	568,005,543	585,437,165	△ 17,431,622

ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収 入	老人福祉事業収入	97,028,813	96,702,132	326,681			
	運営事業収入	53,248,813	53,424,543	△ 175,730			
	管理費収入	9,448,813	9,451,745	△ 2,932			
	市区町村補助金収入	43,800,000	43,972,798	△ 172,798			
	その他の事業収入	43,780,000	43,277,589	502,411			
	利用料収入	9,808,000	9,808,000	0			
	利用者負担金収入	6,938,000	6,411,526	526,474			
	生活費収入	26,544,000	26,563,481	△ 19,481			
	ケアハウス事業受入	490,000	494,582	△ 4,582			
	受取利息配当金収入	6,377	6,408	△ 31			
	その他の収入	1,518,680	1,700,020	△ 181,340			
	雑収入	1,518,680	1,700,020	△ 181,340			
	寄付金収入	418,680	448,680	△ 30,000			
	雑収入	1,100,000	1,251,340	△ 151,340			
	事業活動収入計 (1)	98,553,870	98,408,560	145,310			
	事業活動による 収支	支 出	人件費支出	50,081,280	50,425,282	△ 344,002	
			役員報酬支出	238,000	231,000	7,000	
職員給料支出			22,579,300	22,879,300	△ 300,000		
職員諸手当支出			15,073,000	15,184,818	△ 111,818		
非常勤職員給与支出			5,038,000	5,120,011	△ 82,011		
職員等退職手当支出			356,000	356,000	0		
法定福利費支出			6,100,000	5,968,532	131,468		
退職給付費用			696,980	685,621	11,359		
事業費支出			24,390,000	23,911,505	478,495		
給食費支出			10,200,000	9,702,580	497,420		
保健衛生費支出			552,000	464,513	87,487		
教養娯楽費支出			361,000	316,226	44,774		
日用品費支出			150,000	115,119	34,881		
水道光熱費支出			11,027,000	11,611,322	△ 584,322		
燃料費支出			55,000	52,684	2,316		
消耗品費支出			80,000	98,275	△ 18,275		
修繕費支出			1,500,000	1,152,524	347,476		
通信運搬費支出		165,000	185,343	△ 20,343			
雑支出		300,000	212,919	87,081			
事務費支出		10,604,000	10,287,839	316,161			
福利厚生費支出		400,000	411,690	△ 11,690			
旅費交通費支出		248,000	196,020	51,980			
研修研究費支出		100,000	77,040	22,960			
事務消耗品費支出		150,000	159,313	△ 9,313			
印刷製本費支出		30,000	21,600	8,400			
水道光熱費支出		580,000	611,124	△ 31,124			
燃料費支出		53,000	52,682	318			
修繕費支出		540,000	1,271,431	△ 731,431			
通信運搬費支出		700,000	623,768	76,232			
会議費支出		200,000	177,680	22,320			
広報費支出		100,000	66,960	33,040			
業務委託費支出		5,050,000	4,429,499	620,501			
業務委託費支出		5,050,000	4,429,499	620,501			
器具什器費支出		230,000	174,602	55,398			
保険料支出		570,000	543,340	26,660			
賃借料支出		200,000	163,448	36,552			
租税公課支出		20,000	12,840	7,160			
諸会費支出		337,000	254,876	82,124			
書籍費		106,000	92,379	13,621			
本部事業支出		490,000	494,582	△ 4,582			
雑支出	500,000	452,965	47,035				
雑支出	500,000	452,965	47,035				
支払利息支出	102,000	102,000	0				
事業活動支出計 (2)	85,177,280	84,726,626	450,654				
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	13,376,590	13,681,934	△ 305,344				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	500,000	500,000	0
		施設整備等補助金収入	500,000	500,000	0
		施設整備等収入計(4)	500,000	500,000	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	10,200,000	10,200,000	0
		固定資産取得支出	1,274,400	1,524,240	△ 249,840
		建物附属設備取得支出	0	105,840	△ 105,840
		器具及び備品取得支出	140,400	284,400	△ 144,000
		ソフトウェア取得支出	1,134,000	1,134,000	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	760,000	739,503	20,497
	施設整備等支出計(5)	12,234,400	12,463,743	△ 229,343	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 11,734,400	△ 11,963,743	229,343	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	65,566,585	65,980,657	△ 414,072
		長期預り金積立資産取崩収入	1,786,773	2,200,845	△ 414,072
		人件費積立資産取崩収入	6,268,697	6,268,697	0
		施設・設備整備積立資産取崩収入	57,511,115	57,511,115	0
		その他の活動による収入	1,000,000	1,000,000	0
		長期預り金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	66,566,585	66,980,657	△ 414,072
	支 出	積立資産支出	64,786,189	64,786,186	3
		長期預り金積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
		人件費積立資産支出	6,269,323	6,269,323	0
施設・整備等積立資産支出		57,516,866	57,516,863	3	
その他の活動による支出	1,786,773	2,200,845	△ 414,072		
長期預り金返還金支出	1,786,773	2,200,845	△ 414,072		
その他の活動支出計(8)	66,572,962	66,987,031	△ 414,069		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 6,377	△ 6,374	△ 3	
予備費支出(10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,635,813	1,711,817	△ 76,004	

前期末支払資金残高(12)	33,532,160	33,532,160	0
過年度短期借入振替収支差額(13)	0	10,200,000	△ 10,200,000
当期末支払資金残高(14)=(11)+(12)+(13)	35,167,973	45,443,977	△ 10,276,004

ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	老人福祉事業収益	96,702,132	96,400,194	301,938	
	運営事業収益	53,424,543	52,973,880	450,663	
	管理費収益	9,451,745	9,483,164	△ 31,419	
	市区町村補助金収入	43,972,798	43,490,716	482,082	
	その他の事業収益	43,277,589	43,426,314	△ 148,725	
	利用料収入	9,808,000	9,897,000	△ 89,000	
	利用者負担金収入	6,411,526	6,299,277	112,249	
	生活費収入	26,563,481	26,679,525	△ 116,044	
	ケアハウス事業受入	494,582	550,512	△ 55,930	
		サービス活動収益計 (1)	96,702,132	96,400,194	301,938
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	50,425,282	50,272,786	152,496
		役員報酬	231,000	262,000	△ 31,000
		職員給料	22,879,300	22,072,800	806,500
		職員諸手当	15,184,818	14,755,823	428,995
		非常勤職員給与	5,120,011	6,339,200	△ 1,219,189
		職員等退職手当	356,000	356,000	0
		法定福利費	5,968,532	5,812,863	155,669
		退職給付費用	685,621	674,100	11,521
		事業費	23,911,505	24,620,449	△ 708,944
		給食費	9,702,580	10,721,391	△ 1,018,811
		保健衛生費	464,513	478,816	△ 14,303
		教養娯楽費	316,226	324,848	△ 8,622
		日用品費	115,119	23,010	92,109
		水道光熱費	11,611,322	11,464,394	146,928
		燃料費	52,684	46,310	6,374
		消耗品費	98,275	89,933	8,342
		修繕費	1,152,524	1,064,769	87,755
		通信運搬費	185,343	271,328	△ 85,985
		雑費	212,919	135,650	77,269
		事務費	10,287,839	10,062,932	224,907
		福利厚生費	411,690	449,459	△ 37,769
		旅費交通費	196,020	148,570	47,450
		研修研究費	77,040	23,300	53,740
		事務消耗品費	159,313	234,691	△ 75,378
		印刷製本費	21,600	3,240	18,360
		水道光熱費	611,124	603,393	7,731
		燃料費	52,682	41,758	10,924
		修繕費	1,271,431	1,125,750	145,681
		通信運搬費	623,768	643,111	△ 19,343
		会議費	177,680	180,620	△ 2,940
		広報費	66,960	0	66,960
		業務委託費	4,429,499	4,325,014	104,485
		業務委託費	4,429,499	4,325,014	104,485
		器具什器費	174,602	131,325	43,277
		保険料	543,340	561,220	△ 17,880
		賃借料	163,448	155,940	7,508
		租税公課	12,840	9,480	3,360
		諸会費	254,876	291,382	△ 36,506
		書籍費	92,379	93,860	△ 1,481
		本部事業支出	494,582	550,512	△ 55,930
雑費	452,965	490,307	△ 37,342		
雑費	452,965	490,307	△ 37,342		
減価償却費	19,987,150	21,772,655	△ 1,785,505		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,358,454	△ 10,300,121	△ 58,333		
	サービス活動費用計 (2)	94,253,322	96,428,701	△ 2,175,379	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,448,810	△ 28,507	2,477,317	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,408	6,796	△ 388
		その他のサービス活動外収益	1,700,020	818,261	881,759
		雑収益	1,700,020	818,261	881,759
		寄付金収入	448,680	128,680	320,000
		雑収益	1,251,340	689,581	561,759
	サービス活動外収益計(4)		1,706,428	825,057	881,371
	費 用	支払利息	102,000	306,000	△ 204,000
					0
					0
	サービス活動外費用計(5)		102,000	306,000	△ 204,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,604,428	519,057	1,085,371	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,053,238	490,550	3,562,688	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	500,000	0	500,000
		施設整備等補助金収益	500,000	0	500,000
	特別収益計(8)		500,000	0	500,000
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	500,000	0	500,000
			0	0	0
特別費用計(9)		500,000	0	500,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,053,238	490,550	3,562,688	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		95,435,482	91,110,106	4,325,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		99,488,720	91,600,656	7,888,064
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	3,841,585	△ 3,841,585
	施設整備等積立取崩額		0	3,841,585	△ 3,841,585
	その他の積立金積立額(16)		6,374	6,759	△ 385
	人件費積立繰入		626	626	0
	施設整備等積立繰入		5,748	6,133	△ 385
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		99,482,346	95,435,482	4,046,864	

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	55,459,868	53,234,109	2,225,759	流動負債	10,726,099	19,701,949	△ 8,975,850
現金預金	51,838,867	47,084,470	4,754,397	短期運営資金借入金	0	10,200,000	△ 10,200,000
未収金	71,691	530,516	△ 458,825	事業未払金	5,865,099	5,329,785	535,314
未収補助金	2,424,200	4,252,933	△ 1,828,733	1年以内返済予定リース債務	710,208	0	710,208
前払金	1,125,110	1,366,190	△ 241,080	預り金	336,952	365,304	△ 28,352
				前受金	3,813,840	3,806,860	6,980
固定資産	512,545,675	532,203,056	△ 19,657,381	固定負債	12,807,545	15,458,101	△ 2,650,556
基本財産	427,303,913	444,425,061	△ 17,121,148	リース債務	2,271,456	3,721,167	△ 1,449,711
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,536,089	11,736,934	△ 1,200,845
建物	296,471,086	311,530,080	△ 15,058,994	負債の部合計	23,533,644	35,160,050	△ 11,626,406
建物附属設備	3,817,827	5,879,981	△ 2,062,154				
その他の固定資産	85,241,762	87,777,995	△ 2,536,233	純 資 産 の 部			
建物附属設備	2,314,044	2,565,133	△ 251,089	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	1,825,724	2,497,481	△ 671,757	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	2	2	0	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	2,198,755	2,879,868	△ 681,113	国庫補助金等特別積立金	212,841,480	222,699,934	△ 9,858,454
有形リース資産	2,981,664	3,721,167	△ 739,503	その他の積立金	63,786,186	63,779,812	6,374
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,269,323	6,268,697	626
ソフトウェア	1,001,700	0	1,001,700	施設・設備整備積立金	57,516,863	57,511,115	5,748
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	99,482,346	95,435,482	4,046,864
長期預り金積立資産	10,536,089	11,736,934	△ 1,200,845	(うち当期活動増減差額)	4,053,238	490,550	3,562,688
人件費積立資産	6,269,323	6,268,697	626				
施設・整備等積立資産	57,516,863	57,511,115	5,748	純資産の部合計	544,471,899	550,277,115	△ 5,805,216
差入保証金	19,670	19,670	0	負債及び純資産の部合計	568,005,543	585,437,165	△ 17,431,622
資産の部合計	568,005,543	585,437,165	△ 17,431,622				

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、源泉所得税等を差引いて現金により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則

1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。
2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。

社会福祉法人 協和福社会 評議員・理事・監事 名簿

代表権	役 職	氏 名	生 年 月 日	職 業	公 職
	評 議 員	中村 悦子	昭和2年5月1日	マンション経営	京都府更生保護女性会 山科地区顧問
	評 議 員	作見 蔵市	昭和12年2月20日	税理士・社会保険労務士	京都税理士協同組合 元相談役
	評 議 員	木下 正康	昭和28年2月14日	作業所経営	
	評 議 員	竹谷 鈴代	昭和22年1月16日	無職	
○	理 事	林 清夫	昭和17年4月1日	団体役員	
	理 事	杉野 明男	昭和14年9月2日	無職	小野学区環境保全対策協議会会長
	理 事	佐々木 登代	昭和15年9月26日	無職	小野学区民生児童委員協議会元会長
	理 事	西田 秋男	昭和24年9月20日	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監事
	理 事	錦 克子	昭和17年3月11日	無職	小野学区老人会第一会長
	理 事	林 忍夫	昭和50年2月21日	ケアハウス山科 施設長	社会福祉法人勸修福社会評議員 社会福祉法人端山園評議員
業務担当	監 事	辻 純宏	昭和39年8月2日	団体役員	社会福祉法人 勸修福社会 理事
財務担当	監 事	松見 靖雄	昭和20年4月2日	税理士	京都税理士協同組合